平成23年度 財政状況資料集

纷托≠ /≠四升)

		1						**中国什么	の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%		
	都道府県名	福	島県	市町	村類型	I -	- 2	指走凹14等	の指定状況	歳入総額		2, 636, 125	2, 356, 018	実質収支比率		13. 5	7.		
								財政健全化等	×	歳出総額		2, 448, 217	2, 226, 926	経常収支比率		85. 7	83.		
								財源超過	×	歳入歳出え		187, 908	129, 092	(%1)		(90.6)	(90. 4		
	市町村名	Ξ.	島町	地方交付	付税種地	2-	-1	首都	×	翌年度に編	操越すべき財源	9, 568	17, 317	標準財政規模		1, 321, 179	1, 413, 69		
								近畿	×	実質収支		178, 340	111, 775	財政力指数		0. 12	0.		
		22年国調(人)	1, 926		商	主業構造(※5)		中部	×	単年度収え	ξ	66, 565	-26, 384	公債費負担比率		18. 5	18		
	人口	17年国調(人)	2, 250		/3	E未得追 (水切		過疎	0	積立金		117, 262	111, 102	健全化判断比率					
		増減率 (%)	-14. 4	Z	⊠分	22年国調		山振	0	繰上償還会	È	-	-	- 実質赤字比率		-			
		24.03.31(人)	1, 925	筆	1次	100	149	低開発	×	積立金取開	削し額	33, 000	4, 000	連結実質赤字比率		-			
住月	民基本台帳人口	23.03.31(人)	2, 003	۸,	,,,,	13. 7		指数表選定	0	実質単年原	度収支	150, 827	80, 718	実質公債費比率		11. 2	13.		
		増減率 (%)	-3. 9	筆	52次	206	319			基準財政場	又入額	147, 193	142, 034	将来負担比率		-	1		
	面積(km)		90. 83			28. 2	32. 0			基準財政部	需要額	1, 210, 813	1, 264, 950	資金不足比率(※4)					
	l密度(人/k㎡)		21	筆	3次	424	528			標準税収入	人額等	186, 619	179, 901						
t	世帯数(世帯)		747	,,,		58. 1	53. 0			経常経費3	芒当一般財源等	1, 134, 606	1, 186, 166						
				職員	員の状況					歳入一般則	才源等	1, 808, 728	1, 896, 573						
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均										
			給料月額(百円)						(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在		1, 900, 509	1, 741, 639				
	市区町村長	1	6, 940	_	一般職員		38	109, 440	2, 880	うち公的		1, 580, 804	1, 410, 304						
Ril	副市区町村長	1	5, 590	般		肖防職員	-	-	-	-	亍為額(支出予定額)	-	-						
職	教育長	1	5, 270	職員	_	支能労務職員	1	2, 972	2, 972	収益事業リ		-	-						
等	議会議長	1	2, 250	等	教育公科		-	-	-	土地開発表	基金現在高	39, 000	39, 000						
	議会副議長	1	1, 840		臨時職員	Į	-	-	-	· 積立金	財政調整基金	675, 410	591, 148						
	議会議員	6	1, 660		合計		38	109, 440	2, 880	現在高	減債基金	84	83						
					ラスパイ	イレス指数(※6)		101.9	(94. 3)		その他特定目的基金	564, 232	360, 154						
一般金	会計等の一覧		事業:	会計の一	-覧			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	- 覧	関係する一部事務	祖合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧			
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計		(3)	三島町国	民健康保障	険特別会計					(6) 三島町簡易水道事業物	特別会計	(9) 会津若松地方位 一般会計	5域市町村圏整備組合	(18) 社団法人	ふるさと振興公社			
(2)	三島町路線バス事業物	特別会計	(4)	三島町介	↑護保険特別	引会計					(7) 三島町農業集落排水	事業特別会計	(10) 会津若松地方位 企業会計	域市町村圏整備組合	(19) 会津桐夕	ンス株式会社			
			(5) 三島田			医療特別会計					(8) 三島町戸別合併処理系	争化槽事業特別会計	(11) 福島県市町村総 一般会計	6合事務組合					
													(12) 福島県市町村総 消防補償等特別						
													(13) 福島県市町村組 消防賞じゅつ金	8台事務組合 2特別会計					

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

 - ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(14) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計 (15) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計 (16) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計 (17) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計

福島県三島町

(1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%) 地方税の状況(単位 千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
也方税	148, 774	5. 6	148, 774	11.9	普通税	147, 926	99. 4				
也方譲与税	13, 816	0.5	13, 816	1.1	法定普通税	147, 926	99. 4				
利子割交付金	326	0.0	326	0.0	市町村民税	50, 012	33. 6				
記当割交付金	145	0.0	145	0.0	個人均等割	2, 211	1.5				
朱式等譲渡所得割交付金	30	0.0	30	0.0	所得割	41, 713	28. 0				
地方消費税交付金	17, 794	0.7	17, 794	1.4	法人均等割	5, 325	3. 6				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	763	0.5				
持別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	87, 209	58. 6				
自動車取得税交付金	2, 214	0.1	2, 214	0. 2	うち純固定資産税	86, 573	58. 2				
経油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3, 985	2. 7				
也方特例交付金	4, 050	0. 2	4, 050	0.3	市町村たばこ税	6, 720	4. 5				
児童手当及び子ども手当特例交付金	2, 937	0. 1	2, 937	0. 2	鉱産税	-	_				
減収補塡特例交付金	1, 113	0.0	1, 113	0. 1	特別土地保有税	-	-				
地方交付税	1, 239, 743	47.0	1, 063, 620	84. 9	法定外普通税	-	-				
普通交付税	1, 063, 620	40.3	1, 063, 620	84. 9	目的税	848	0.6				
特別交付税	175, 590	6. 7	-	-	法定目的税	848	0.6				
震災復興特別交付税	533	0.0	-	-	入湯税	848	0.6				
(一般財源計)	1, 426, 892	54. 1	1, 250, 769	99.8	事業所税	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-				
分担金・負担金	1, 783	0.1	-	-	水利地益税等	-	-				
吏用料	31, 098	1. 2	628	0. 1	法定外目的税	-	-				
手数料	2, 687	0.1	-	-	旧法による税	-	_				
国庫支出金	119, 760	4. 5	-	_	合計	148, 774	100.0				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	_							
邹道府県支出金	333, 488	12. 7	-	-	区分	平成23年度	<u> </u>	平成22年度			
材産収入	8, 545	0.3	1, 054	0.1	会 地表 伯 合計	99. 2	97. 6	99. 1 97. 7			
寄附金	11, 758	0.4	-	-	徴収率 現	99. 2	98. 4	99. 4 98. 2			
操入金	75, 666	2. 9	-	_	(%) 年 前 同时代代 純固定資産税	99. 1	97. 0	98. 9 97. 1			
操越金	129, 092	4. 9	-	_	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- L					
諸収入	19, 416	0.7	444	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	会計の状況			
也方債	475, 940	18. 1	-	_	合計 211, 186	実質収支		36, 125			
うち減収補塡債(特例分)	· -	-	-	_	簡易水道 43,434	再差引収支		9, 405			
うち臨時財政対策債	70, 940	2. 7	-	_	下水道 41,622	加入世帯数(世帯)		352			
歳入合計	2, 636, 125	100.0	1, 252, 895	100.0	上水道	- 被保険者数(人)		572			
					工業用水道	C /早 NS	競(料)収入	額 6			
					国民健康保険 19,738	依保 使有 」 国 は	支出金	108			
					その他 106,392		給付費	244			

(注	釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

1		歳出の)状況(単	色位 千円・%)			
		目的別歳					
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A) のうち折	E.当一般財源等
議会	費	43, 437	1.8		-		43, 437
総務	費	997, 555	40.7		334, 085		487, 867
民生	費	262, 166	10.7		· -		189, 121
衛生	費	120, 911	4.9		-		113, 431
労働		8, 278	0.3		-		8, 278
農材	水産業費	124, 259	5. 1		30, 884		60, 943
商工		189, 435	7. 7		109, 520		118, 086
土木		100, 908	4. 1		37, 169		63, 262
消防		113, 811	4. 6		32, 117		79, 709
教育		114, 586	4.7		17, 102		103, 505
	復旧費	34, 250	1.4		- 17, 102		28, 712
公債		338, 621	13. 8		_		333, 916
	出費	- 500, 021			_		
	度繰上充用金	_	_		_		_
	合計	2, 448, 217	100.0		560, 877		1, 630, 267
~~-		_, ,			,		.,, =
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
	的経費計	746, 932	30. 5	691, 522		689, 270	52. 1
人	.件費	345, 847	14. 1	339, 923		337, 805	25. 5
	うち職員給	180, 195	7.4	174, 383		-	-
	助費	62, 464	2. 6	17, 683		17, 549	1. 3
公	:債費	338, 621	13.8	333, 916		333, 916	25. 2
	元利償還金	338, 621	13.8	333, 916		333, 916	25. 2
内	うち元金	317, 070	13.0	312, 365		312, 365	23. 6
訳	うち利子	21, 551	0.9	21, 551		21, 551	1.6
	一時借入金利子	-	-	-		-	-
	他の経費	1, 106, 158	45. 2	795, 876		445, 336	33. 6
物	1件費	361, 363	14.8	263, 677		168, 157	12. 7
維	持補修費	46, 864	1.9	35, 164		35, 164	2. 7
補	助費等	156, 501	6.4	134, 917		103, 039	7. 8
	うち一部事務組合負担金	81, 752	3. 3	76, 552		66, 497	5. 0
繰	出金	211, 186	8.6	195, 144		138, 976	10. 5
	立金	330, 244	13.5	166, 974		-	-
投	資・出資金・貸付金	-	-	-		-	-
前	[年度繰上充用金	-	-	-			
投資	的経費計	595, 127	24. 3	142, 869			
1	うち人件費	17, 335	0.7	17, 335			
	普通建設事業費	560, 877	22. 9	114, 157			
L.	うち補助	94, 561	3.9	4, 396			
内	うち単独	460, 542	18.8	109, 087			
訳	災害復旧事業費	34, 250	1.4	28, 712			
	失業対策事業費	_	-				
歳出	合計	2, 448, 217	100.0	1, 630, 267			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般去計等の別以仏が(単位:日ガロ)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	2,625	2,438	187	178	36	1,932		
2 三島町路線バス事業特別会計	20	20	0	0	6	-		
3								l
4								1
5								
6								l
7								
8								l
9								l
10]
11								
12								1
13								1
14	·							
15								L
16								Ī
一般会計等(純計)	2,639	2,452	187	178		1,932		I

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 三島町国民健康保険特別会計	270	234	36	36	20	-	-	-	
2 三島町介護保険特別会計	398	387	11	11	56	-	-	-	
3 三島町後期高齢者医療特別会計	29	29	0	0	13	-	-	-	
4 三島町簡易水道事業特別会計	100	93	7	7	43	601	267	-	法非適用企業
5 三島町農業集落排水事業特別会計	36	28	8	2	18	151	74	-	法非適用企業
6 三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計	38	34	4	4	24	172	71	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				60		924	412		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計 会津若松地方広域市町村圏整備組合	5,418	5,294	124	124	6	1,494		
2 会津若松地万広域市町村圏整備組合 企業会計 。 福島県市町村総合事務組合	696	492	204	920	0	2,072		
3 福島県市町村総合事務組合	14,297	13,783	514	0	2,779	0		
3 一般全計 4 消防補償等特別会計 6 福島東市町村総合事務組合	2,516	2,516	0	0	0	0		
福島県市町村総合事務組合 道防営にゅつ金特別会計	726	725	1	0	0	0		
5 消防管门和了条特别会社 信息県市町村総合事務組合 北宮財産員公教災事補償特別会社 有場界市町村総合事務組合	222	222	0	0	0	0		
7 自治会館管理特別会計 。福島県後期高齢者医療広域連合	21	21	0	0	0	0		
○ 一般会計	2,512	2,463	49	49	6	0		
9 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256	0		
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

1,026,007

12.9

15.6

1,102,109

11.1

13.0

1,026,316

9.9

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 社団法人ふるさと振興公社

1 社団法人かるさと振典公 2 会津桐タンス株式会社 3 4 5 6 6 7 7

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 9

▲ 1 **▲** 4

28

29

平成23年度

福島県三島町

1 1		-								
地方公社運転セクター等 ※総方公科館がで204以上出資している法人又以交替教業提発でつている法人を記載している。	12									
地方公社運転セクター等 ※総方公科館がで204以上出資している法人又以交替教業提発でつている法人を記載している。	14									
地方公社運転セクター等 ※総方公科館がで204以上出資している法人又以交替教業提発でつている法人を記載している。	15									
地方公社運転セクター等 ※総方公科館がで204以上出資している法人又以交替教業提発でつている法人を記載している。	10	-								
地方公社運転セクター等 ※総方公科館がで204以上出資している法人又以交替教業提発でつている法人を記載している。	16									
地方公社運転セクター等 ※総方公科館がで204以上出資している法人又以交替教業提発でつている法人を記載している。	17	-								
1	18									
1	19									
1	20									
1	21									
1	22									
1	23									
1	24									
1	25									
1	26									
1	27									
1	20									
1	20									
1	29									
1	30									
1	31									
1	32									
1	33									
1	34									
1	35									
1	36									
1	37	+								
1	IR.	+								
1	20									
1										
1	10	1								
1	\$1									
1	12									
1	13									
1	14									
1	15									
1	46									
1	47									
1	48									
1	49									
1	50									
1										
1	51									
1	52									
1	53									
1	54									
1	55									
1	56									
1	57									
1	58									
1	59									
1	60									
2	61									
8	62	+								
4	_									
5	_									
8	64	-								
7	35									
8	36									
9	37									
0	68									
0	39									
1	70									
2 3 3 4 5 5 6 7 7 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	71									
3 4 5 6 7 7 8 8 9 9 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 2 1 2 1 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	72	+								
1		+								
5 6 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9										
6 7 7 8 9 9 9 1 * 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	_	+								
7 8 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_	+								
8 9 9 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	76									
9 0 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
0	_									
1	78									
2 ・ 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	78									
2 ・ 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	78 79 80									
*地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	78 79 30								 	
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	78 79									
	78 79 30 31	カ方公社・第三セクター等								
グログログ は、	78 79 80 81 82 84 共		法人又什么	オ政支揮を行	っている注1:	を記載してい	5-			
	78 79 30 31 32 **	地方公共団体が①25%以上出資している						アハス		
	88 99 00 11 22 **	地方公共団体が①25%以上出資している						ている。		
将来負担比率 (千円・%)	88 99 00 11 22 **	地方公共団体が①25%以上出資している 地方公共団体財政健全化法に基づき将3	来負担比率の	算定対象とな				たいる。		

公	債費負担の状況					将来負担の	状況											
		円・%)										将来負担比率	〔千円・9	·				
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度			区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度 平	成22年度	P成23年度	分母比
元	利償還金	385,593	363,381	338,621	33.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債	の現在高	1,882,315	1,741,639	1,900,509	185.2	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支	出予定額	-	-	-	-	いわら	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
华	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	Į.	794,522	789,486	727,012	70.8		- 地改良事業に係るもの	-	-	-	
利	」 公営企業債の元利償還金□対する繰入金	67,666	69,733	57,736	5.6		組合等負担等見込額		5,435	4,934	3,980	0.4	債 森林組	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
催	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,616	5,336	5,152	0.5		退職手当負担見込額		462,726	537,411	487,951	47.5	負 地方公	、務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
业金	情務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負	負担見込額	-	-	-	-	担依頼二	- 地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 為 社会社	証祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	458,875	438,450	401,509			組合等連結実質赤字額負	担見込額	-	-	-	-	損失补	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳 平成21年度 平成22年度 平成23年		平成23年度	分母比		合計	(E)	3,144,998	3,073,470	3,119,452		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		525,788	944,147	1,227,848	119.6	その他	1上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		28,857	29,351	29,389	2.9		三島町簡易水道事業特別会計	503,318	514,738	452,062	44.0
伊	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見记	₹額	2,129,428	2,079,816	2,166,848	211.1		三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計	150,508	153,551	164,897	16.
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	2,684,073	3,053,314	3,424,085		企業債等 繰入見込	三島町農業集落排水事業特別会計	140,696	121,197	110,053	10.
担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	字((E)-(F))/((C)-(D))	×100	44.9	1.8	-		1000000					
行	- 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							•		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	倒	建全化判断比率 平成23	3年度 早期健全	化基準 財政	汝再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	貫赤字比率	-	15.00	20.00			_ = = > +	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	9,019	4,704	4,705		連約	吉実質赤字比率	-	20.00	30.00		•						
標	準財政規模 (C)	1,343,876	1,413,693	1,321,179		実質	質公債費比率	11.2	25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	317,869	311,584	294,863		将来	来 負担比率	-	350.0									
	/-· /-·			l		1 —												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

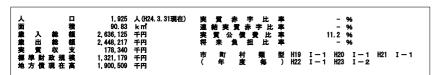
平成23年度

福島県三島町

55.2

福島県平均

11.5



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

20.0

30.0

150.00

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

106.9



40.0

80.0

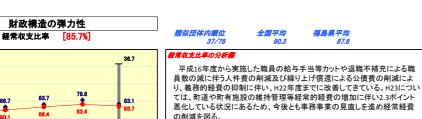
100.0

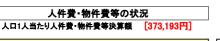
120.0

着似团体内槽位 全国平均 福島県平均

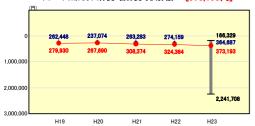
財政力指数の分析権

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末47.4%)に加え、 町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を 大幅に下回っている。窓口業務の民間委託等により支出の徹底的な見直し と三島町集中改革プランに沿った行財政改革の推進を今後も継続しつつ、 行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。





H22



類似団体内順位 全国平均 福島県平均 119,477 142,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人性毒、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体 平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所・ 生活工芸館等の施設運送を直営で行っているため、今後は民間でも実施可 能な部分について、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの 低減を図っていく方針である。



類似団体内順位 全国平均 福島県平均 69.2 1/78

類似団体平均を上回り、繰り上げ償還による地方債現在高の減や普通交 付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金積立による充当可能 基金の増等により全体としての比率も改善された。今後も、公債費等義務的 経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



H22

22 B

H23

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し類似団体を上回ってい たが、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画にのっとり、投資的事 業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、その後比 率が改善し、類似団体並みとなった。今後は、大型投資的事業の取捨選択 により、年間の記載の新規発行額を抑制し健全化に努める。

全国平均

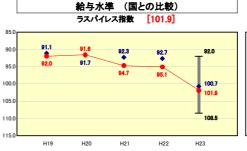


H21

H20

類似団体内順位 全国平均 福島県平均

平成16年から実施してきた退職不補充や事務事業の民間委託等により、 大幅に職員数は減少し、現在では類似団体平均を上回っている。今後も引 き続き、自治体規模に見合った適正な人員配置に努める。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 48/78

平成16年度からの行財政改革推進計画に基づき職員の給与手当等カット を実施したことにより以前と比較すると、類似団体と同程度の比率を推移し ている。今後も継続して、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県三島町

福島県平均

福島県平均

福島県平均

14.2

103

12.8

経常収支比率の分析

60

H19

H20



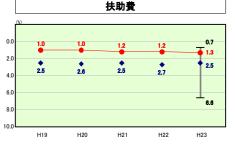
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 全国平均 福島県平均 37/78 25.4

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る計上収支比率はほぼ 同水準となっているが、経常経費に占める交際費が非常に大きく上 回っていることによるものであり、県内平均と比較すると未だ高い比 率となっている。近年の推移をみると、退職不補充などの取り組み により数値的には改善されているが、今後も継続して人件費の削減 に努めるとともに、職員の適正な人員配置について見直しを実施す る。



H21

H22

H23

類似団体内順位

扶助費に係る経常収支比率は、他団体と比べ低い水準にあるが、 要因としては主に公債費が経常経費に対し大きく占めているためで

10.5

福島県平均

福島県平均

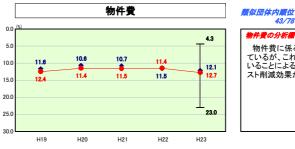
全国平均



類似団体内順位 公債費の分析機

新規起債発行の抑制を図ることにより、近年公債費に係る経常収 支比率は大幅に減少し改善されているが、未だ類似団体と比較す ると高い比率となっている。今後も、普通建設事業費の必要性や優 先性等を見極めながら、新規の起債発行については慎重に行うよ う努める。

全国平均



43/78

物件費に係る経常収支比率は、他団体と比べほぼ同水準となっ ているが、これは経常経費に占める公債費が非常に大きく上回って いることによるもので、今後も各種施設の見直しを継続的に図り、コ スト削減効果が出るよう努める。

13.1

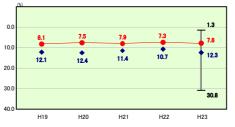
全国平均



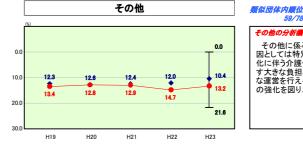
類似団体内順位

10.1 補助費等の分析欄 補助費等に係る経常経費に対し大きく占めているためである。一

全国平均



部事務組合等への支出の占める割合が大きいが、その他の補助 金等について今後も適正な執行に努める。



その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、主な要 因としては特別会計への繰出金の増加があげられる。特に、高齢 化に伴う介護保険事業特別会計等が増加傾向にあり、今後ますま す大きな負担となることが危惧されるが、他の特別会計も含め適正 な運営を行えるよう保険税の適正化等の取り組みにより財政基盤 の強化を図り、繰出金を減らしていくように努める。

全国平均

12.2



類似団体内順位 全国平均 福島県平均

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較するとほぼ 同水準となっている。今後も行財政改革を継続的に遂行し、人件費 をはじめとした各費目の歳出削減に努め、健全財政を目指す。

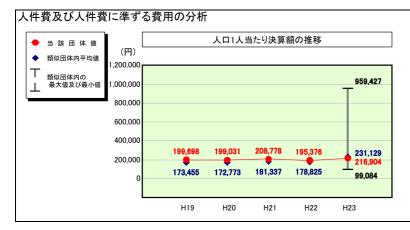
当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

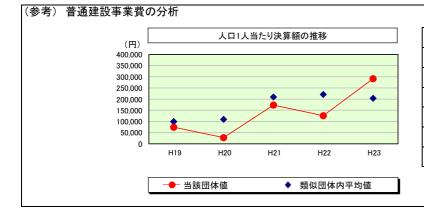


人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 345, 847 179, 661 191, 676 **▲** 6.3 賃金(物件費) 33 190 17 242 19 986 **▲** 13 7 一部事務組合負担金 (補助費等) 54, 273 28, 194 23, 471 20. 1 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 2, 861 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 10, 342 8, 764 18.0 17, 335 **A** 53, 013 3, 931 **1**9, 560 129. 1 40. 8 ▲退職金 **▲** 27, 539 合計 417, 540 216, 904 231, 129 **▲** 6.2

<u>少</u>	5			
		当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人	ロ1,000人当たり職員数 (人)	19. 74	21. 42	▲ 1.68
ラ	スパイレス指数	101. 9	100. 7	1. 2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 180,000 154,970 類似団体内の 最大値及び最小値 150,000 120,000 90,000 70,194 64.102 60,000 54,034 52,956 55,243 51.255 30,000 44.602 5,582 H19 H20 H21 H22 H23

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	338, 621	175, 907	143, 977	22. 2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	57, 736	29, 993	31, 793	▲ 5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5, 152	2, 676	8, 032	▲ 66.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	=	2, 200	=
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 4, 705	▲ 2, 444	▲ 9, 486	▲ 74. 2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 294, 863	▲ 153, 176	▲ 122, 597	24. 9
合計	101, 941	52, 956		▲ 2.0
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	基づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しな



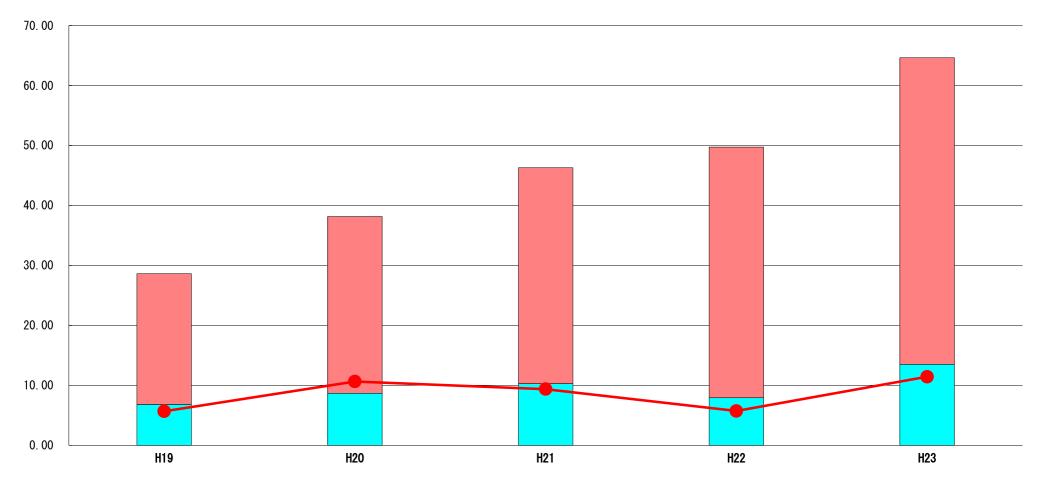
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H19		160, 534	74, 081	▲ 2.3	98, 969	▲ 14.0	11. 7
	うち単独分	45, 860	21, 163		58, 162		▲ 32.3
H20		58, 054	27, 501	▲ 62.9	109, 128	10. 3	▲ 73. 2
	うち単独分	27, 033	12, 806	▲ 39.5	60, 972	4. 8	▲ 44. 3
H21		356, 861	173, 318		209, 170	91. 7	438. 5
	うち単独分	181, 593	88, 195	588. 7	117, 028	91. 9	496. 8
H22		251, 782	125, 702	▲ 27.5	220, 780	5. 6	▲ 33. 1
	うち単独分	181, 404	90, 566	2. 7	105, 334		12. 7
H23		560, 877	291, 365	131.8	203, 567	▲ 7.8	139. 6
	うち単独分	460, 542	239, 243	164. 2	121, 137	15. 0	149. 2
過去5年間平均		277, 622	138, 393	113. 9	168, 323	17. 2	96. 7
	うち単独分	179, 286	90, 395	132. 8	92, 527	16. 4	116. 4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

福島県三島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

	深一州					
区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23	
財政調整基金残高	21. 80	29. 48	36. 02	41.82	51. 12	
実質収支額	6. 80	8. 67	10. 28	7. 91	13. 50	
━━ 実質単年度収支	5. 66	10. 62	9. 36	5. 71	11. 42	

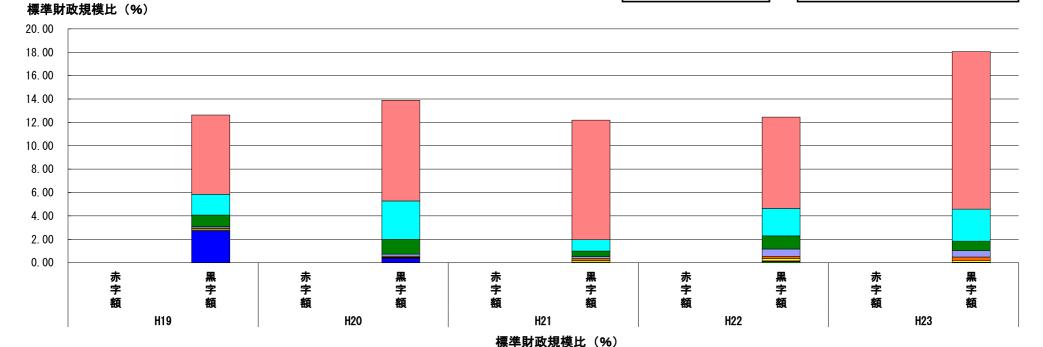
分析欄

前年度からの繰越金(剰余金)を財政調整基金に積立、極力取り崩さないよう今後の財政運営に備えた加えたことにより、平成23年度末675,410千円の残高となった。また、自主財源の乏しい当町においては地方交付税の影響を大きく受けるが、近年特に地方交付税の増に伴い、実質収支においても増加の傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

福島県三島町



	W. I.						
会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23	
	一般会計	6. 79	8. 62	10. 24	7. 82	13. 47	
	三島町国民健康保険特別会計	1. 77	3. 29	0. 97	2. 35	2. 73	
	三島町介護保険特別会計	0. 98	1. 25	0. 47	1. 12	0. 83	
	三島町簡易水道事業特別会計	0. 13	0. 19	0. 17	0. 63	0. 53	
	三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計	0. 08	0. 07	0. 17	0. 19	0. 32	
	三島町農業集落排水事業特別会計	0. 12	0. 03	0. 13	0. 19	0. 14	
	三島町路線バス事業特別会計	0. 01	0. 06	0. 04	0. 09	0. 03	
	三島町後期高齢者医療特別会計	-	0. 02	0.00	0. 07	0. 00	
	その他会計(赤字)	-	-	-	-	-	
	その他会計(黒字)	2. 75	0. 37	0. 01	0. 00	_	

分析欄

各会計においても赤字は発生しておらず、連結実質赤字比率についても赤字にはなっていない。

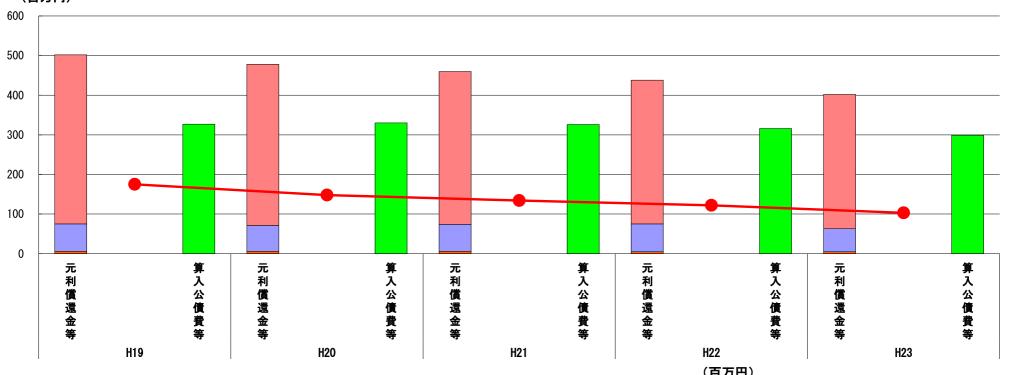
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

福島県三島町





_						
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	427	407	386	363	339
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	1	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	69	65	68	70	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6	6	6	5	5
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	-	1	-
	一時借入金の利子	_	-	_	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	327	330	326	316	299
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	175	148	134	122	103

分析欄

公債費においては、平成19~21年度に公的資金 補償金免除繰り上げ償還を実施したことにより、 年々減少し健全化が図られてきている。今後も、 起債の新規発行においては財政を圧迫しないよう 計画的に事業を実施する。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

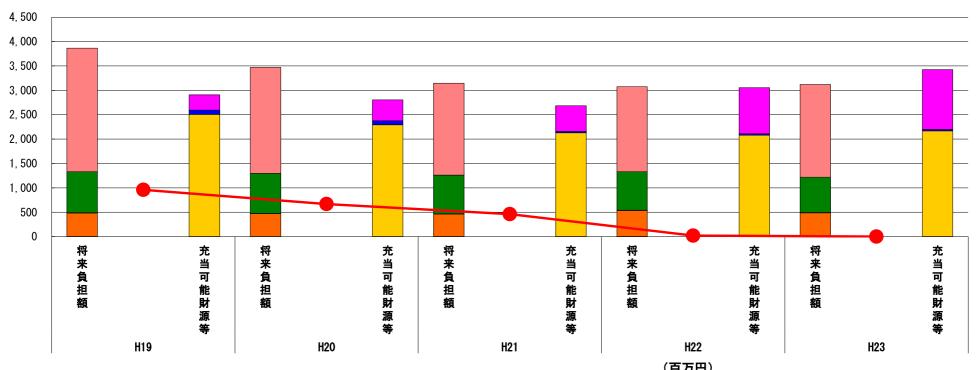
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

福島県三島町

(百万円)



分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計等に係る地方債の現在高	2, 534	2, 175	1, 882	1, 742	1, 901
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	1	-	_
	公営企業債等繰入見込額	841	822	795	789	727
	組合等負担等見込額	6	6	5	5	4
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	483	469	463	537	488
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
	連結実質赤字額	-	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
充当可能財源等(B)	充当可能基金	312	429	526	944	1, 228
	充当可能特定歳入	88	82	29	29	29
	基準財政需要額算入見込額	2, 505	2, 293	2, 129	2, 080	2, 167
(A) — (B)	将来負担比率の分子	960	668	461	20	▲ 305

分析欄

公的資金補償金免除繰上償還により、地方債の現在 高は大きく減少することができ、あわせて財政調整基金 等充当可能財源の増加に伴い、将来負担について改善 が図られた。今後も、新機器再発行の抑制に努めるな ど、財政健全化に努める。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。